(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A or B on "provision of services" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ Other details, by the tender documentation

(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13:00　17 May, 2023

(9) Time-limit for tender: 16:00　22 June, 2023

(10) Contact point for the notice: HARASHIMA Naoto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

並びに、本案件は、賃上げを実施することを従業員に対し表明している企業を評価（加点）する対象案件です。

令和５年４月６日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　**廣**瀬　昌由

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量

Ｒ５－９管内クライアントＰＣ１式賃貸借（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による

(4) 履行期間　契約締結の翌日から令和10年２月29日までとする。ただし、契約の翌日から令和６年１月31日までを調達機器等の搬入・据付・設定及び調整等賃貸借準備作業期間、令和10年２月１日から令和10年２月29日までを賃貸借機器撤去期間とし、賃貸借期間は令和６年２月１日から令和10年１月31日までとする。

(5) 履行場所　関東地方整備局管内

(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。

なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

① 基本的要件

(ｱ) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(ｲ) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

(ｳ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき(ｲ)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

(ｴ) 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(ｵ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(ｶ) 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

(ｷ) 平成20年度以降に、元請けとして下記の要件を満たす役務実績（賃貸借）があること。（調達の物品を第三者をして賃貸したものも含む。）

・ドメイン管理したネットワーク環境で稼働するＰＣ1,000台以上を13か月以上継続して賃貸借した実績。ただし、ＰＣのＯＳは、Windows系ＯＳとする。（構築及び保守を含むものに限る。）

(ｸ) 本件賃貸借に関し、以下の保守体制がとれる者であること。

【アフターサービス体制・部品供給体制】

保守対応依頼後、翌開庁日の終業時間までに復旧できる体制を有すること。

(ｹ) 本調達の物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、以下により第三者をして賃貸できる能力を有すること。

ａ　予定される第三者との間で本調達の履行に関し合意が成立していること。

ｂ　予定される第三者についても応札者と同様に競争参加資格を有する者であること。ただし、役務実績、保守体制は除く。

ｃ　予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者（第三者を含む）間で重複していないこと。

(ｺ) 仕様書で示す機器仕様書を満足すること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　原嶋　直人　電話048―601―3151 内線2537